

第4章

開発調査終了案件の概要

(鉦工業開発分野：
1974～1999年度終了案件)

第4章 開発調査終了案件の概要（鉱工業開発分野：1974～1999年度終了案件）

全案件1,731件のうち、鉱工業544件について（金属鉱業事業団に委託して実施している資源開発基礎調査は除く）、本章で分析をする。

1. 現況判断の前提

本章では鉱工業開発分野で調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、

- ① M/P調査、資源調査、中国工場近代化調査およびその他調査（M/P型）の「M/P調査等」
- ② F/S調査、ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査、およびその他調査（F/S型）の「F/S調査等」

の2つに整理した。現況の区分については、第3章の社会開発分野及び農林水産開発分野の考え方と同様である。

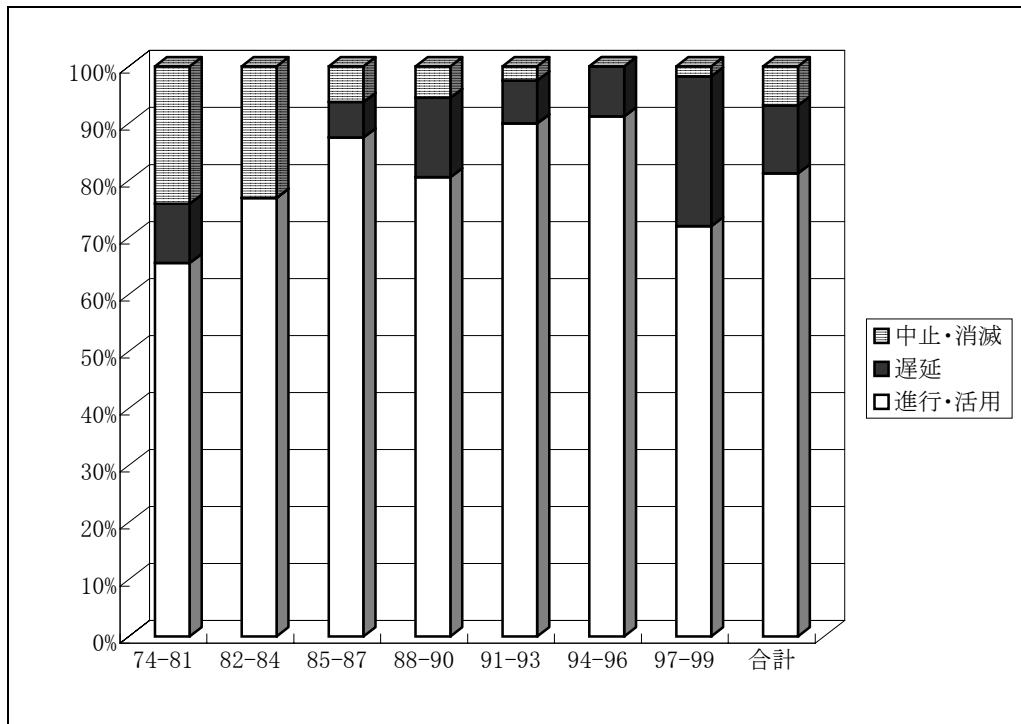
2. M/P調査等の終了案件の状況

調査案件数の推移をみると、1974年から99年までに調査終了したM/P調査等の総案件数は277件で、その活用状況をみると、そのうち進行・活用に区分されている案件は225案件、遅延が33案件、中止・消滅が19案件となっている。進行案件の比率は92年度調査90.0%、93年度100%、94年度89.5%、95年度89.5%、96年度94.7%と年を追う毎に上昇傾向を示してきたが、97年度は76.2%と若干であるが低下した。最近の過去3年間（平成9年～11年度）においては、案件が終了して間もないこともあり、現状が把握しきれていない案件がある。このような案件に対し、暫定措置として活用状況を「遅延」に分類したため活用率は相対的に低く、遅延の案件比率が高くなっている。

表4-1 「M/P調査等」の終了年度別活用状況

	74-81	82-84	85-87	88-90	91-93	94-96	97-99	合計
進行・活用	19	20	28	29	36	52	41	225
遅延	3	0	2	5	3	5	15	33
中止・消滅	7	6	2	2	1	0	1	19
合計	29	26	32	36	40	57	57	277

図4-1 「M/P調査等」の終了年度別活用状況



2-1. 地域別の調査終了案件の活用状況

調査終了案件の地域別活用状況をみると、アセアン地域では調査終了案件61件に対し進行・活用案件が54件で、活用率は88.5%、その他アジアでは133件に対して110件で活用率82.7%と、アジア全体の進行・活用は、M/P調査等の全体の平均活用率を若干上回っている。その他アジアの活用率の高さは、中国工場近代化調査の活用率の高さが主な要因であることから、これを除いた場合、その他アジアの活用率は80%と低下する。中近東、中南米の案件数は各々23案件、33案件とあまり多くないが、中近東の活用率は91.3%と高く有効に活用されていることがわかる。しかし、中南米の活用率は66.7%と相対的に低い比率となっている。また、アフリカでは、活用率は42.9%と平均活用率よりも低く、83年から90年までの間に鉱工業分野のM/P調査等は全く実施されていない。しかし、案件数が14件と少ないため他の地域と比べて活用率が極端に低いかどうかは即断できない。

表4-2 「M/P調査等」の地域別活用状況

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
進行・活用	54	110	21	6	22	1	7	4	225
	88.5%	82.7%	91.3%	42.9%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	81.2%
遅延	3	18	1	5	6	0	0	0	33
	4.9%	13.5%	4.3%	35.7%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%
中止・消滅	4	5	1	3	5	1	0	0	19
	6.6%	3.8%	4.3%	21.4%	15.2%	50.0%	0.0%	0.0%	6.9%
合計	61	133	23	14	33	2	7	4	277
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

またアフリカでは70年代の調査の活用率が特に低く、遅延あるいは中止・消滅に至ったものが多いが、このほとんどは70年代と80年代に行われた工業化に関わるものである。アフリカにおいてこの時期の活用率が低い要因としては、他の地域に比べて厳しい経済状況にあったことがあげられる（輸入代替工業化による資本財や原料の輸入増加の結果、累積債務問題に対し、世銀は厳しいコンディショナリティーを課し、緊縮財政を余儀なくされ政策の自由喪失）。ただし、90年代に入ってから実施された案件は全て活用されている。90年代の調査のうち、構造調整政策と関連を持つ輸出振興等に関わるもの等が成果をあげつつある。

2-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M/P調査、資源調査、中国工場近代化調査およびその他調査の4種類の調査の中では、M/P調査の次に中国工場近代化調査の活用率が高く、調査終了案件数113件のうち94件（83.2%）が有効に活用されている。中国工場近代化案件の活用率が高い理由としては、中国側（地方政府、対象工場）が調査の提言内容を重視しており、その実施において提言内容が採用されやすい様な施策（診断実績・経験を生かした対象工場の選定（業種の選定等）と調査内容の修正（財務分析の導入、投資金額の調査等）がとられたこと等が考えられる。

M/P調査では、134件のうち112件が活用区分され、活用率は83.6%と最も高い。資源調査案件では15件中9件で活用率は60.0%、またその他調査は全15案件のうち、進行・活用案件が10件で、活用率66.7%と相対的にやや低い比率となっている。

表4-3 「M/P調査等」の調査種類別の活用状況

	M/P調査	資源調査	中国工場近代化調査	その他調査	合計
進行・活用	112 83.6%	9 60.0%	94 83.2%	10 66.7%	225 81.2%
遅延	12 9.0%	3 20.0%	16 14.2%	2 13.3%	33 11.9%
中止・消滅	10 7.5%	3 20.0%	3 2.7%	3 20.0%	19 6.9%
合計	134 100.0%	15 100.0%	113 100.0%	15 100.0%	277 100.0%

2-3. 分野別の調査終了案件の活用状況

工業分野案件の進行・活用案件の比率は81.5%（184案件中150案件）であり、エネルギー分野案件の進行・活用案件の比率77.6%（58案件中45案件）に比べて若干高くなっている。鉱業10案件は、進行・活用7案件、遅延・中断2案件、中止・消滅1案件となっている。

個別分野では、案件数の多少を考慮すべきであるが、エネルギー分野案件で、火力発電、送配電の2分野が100%と高い活用率を示している。一方、水力発電は活用率が25%と各分野の中で最も低い。工業分野案件では、窯業が100%、工業一般が89.6%、機械工業が81.9%、鉄鋼・非鉄金属が76.5%といずれも比較的高い活用率となっている。一方で、化学工業は21案件中13案件（61.9%）と活用率は低い。この分野では大規模なプラントが必要とされ、多額の資金を要する上に原材料価格の変動も大きく、環境問題も発生しやすいからであろう。

水力発電の活用率が25.0%と低いのは、環境保全・縦割行政・予算制約・電力セクター自由化等が原因になっている。タイでは環境保全に対する世論の盛り上がりでNGOからの批判によって、1988年にクアイ河上流の Nam Chon ダム計画が中止された。同様にユアム河上流のダム計画も中止された。さらにラムタコン揚水発電所計画では当初計画されていたスイッチヤードの場所が環境規制に抵触することがわかり、その場所を移動させている。現在、大規模な水力発電所建設は困難となっている。一方トルコにおいては、水力発電所建設予算は国家計画庁、調査・計画は電力資源調査開発庁、建設は水利庁、運転・保守は発送電（株）と計画から操業まで複数の組織が分担しており、その結果として、誰が電力の供給責任をもつのか不明確になっている。しかも同一発電所建設計画についても毎年、予算を決定し、建設全期間の予算承認の保証があるわけではない。こうしたことが、トルコにおける水力発電開発調査の低い活用率の原因になっている。

表4-4 「M/P調査等」の分野別活用状況

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
鉱業	7 70.0%	2 20.0%	1 10.0%	10 100.0%
エネルギー	45 77.6%	6 10.3%	7 12.1%	58 100.0%
エネルギー一般	21 95.5%	1 4.5%	0 0.0%	22 100.0%
水力発電	2 25.0%	2 25.0%	4 50.0%	8 100.0%
火力発電	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
送配電	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
ガス・石炭・石油	9 75.0%	1 8.3%	2 16.7%	12 100.0%
新・再生エネルギー	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	8 100.0%
工業	150 81.5%	25 13.6%	9 4.9%	184 100.0%
工業一般	43 89.6%	4 8.3%	1 2.1%	48 100.0%
化学工業	13 61.9%	5 23.8%	3 14.3%	21 100.0%
鉄鋼・非鉄金属	13 76.5%	4 23.5%	0 0.0%	17 100.0%
窯業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
機械工業	59 81.9%	10 13.9%	3 4.2%	72 100.0%
その他工業	18 81.8%	2 9.1%	2 9.1%	22 100.0%
その他	23 92.0%	0 0.0%	2 8.0%	25 100.0%
合計	225 81.2%	33 11.9%	19 6.9%	277 100.0%

2-4. 遅延、中止・消滅案件の状況

今回の調査では、遅延もしくは中止・消滅と区分された案件が52件、その中で相手国政府から遅延理由が得られたものは32案件、理由不明であるのは20件となっている。遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが27案件（51.9%）と最も多く、次いで、「外国からの資金調達の困難」の4案件（7.7%）となっている。「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」が6案件、「政治的要因」が5案件、「政策的要因」が3案件、「行政的要因」が2案件、「その他」の理由（技術的問題や社会環境問題等）によるものが11案件となっている。これらの内容は、戦争等の発生によるもの、市場・経済状況の変化によるもの、実施体制に問題のあるもの等々その原因は多様となっている。

地域別に見ると、アフリカでは構造調整による引き締めやカントリーリスクの高まりによる外国からの資金調達の困難、中南米では政治・政策的要因によるものが目立つ。

表4-5 「M/P調査等」の遅延理由

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
1. フィージビリティの欠如	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%
2. 関連プロジェクトの遅れ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3. 外国からの資金調達の困難	1 14.3%	1 4.3%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 7.7%
4. 相手国内の事情	5 71.4%	8 34.8%	1 50.0%	3 37.5%	9 81.8%	1 100.0%	27 51.9%
4.1 政策的要因	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	3 11.1%
4.2 政治的要因	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	4 44.4%	0 0.0%	5 18.5%
4.3 行政的要因	1 20.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%
4.4 経済的要因	1 20.0%	3 37.5%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 22.2%
4.5 その他	3 60.0%	3 37.5%	1 100.0%	0 0.0%	3 33.3%	1 100.0%	11 40.7%
遅延理由合計	6 85.7%	9 39.1%	1 50.0%	6 75.0%	9 81.8%	1 100.0%	32 61.5%
理由不明	1 14.3%	14 60.9%	1 50.0%	2 25.0%	2 18.2%	0 0.0%	20 38.5%
案件総数	7 100.0%	23 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	11 100.0%	1 100.0%	52 100.0%

3. F/S調査等の調査終了案件の状況

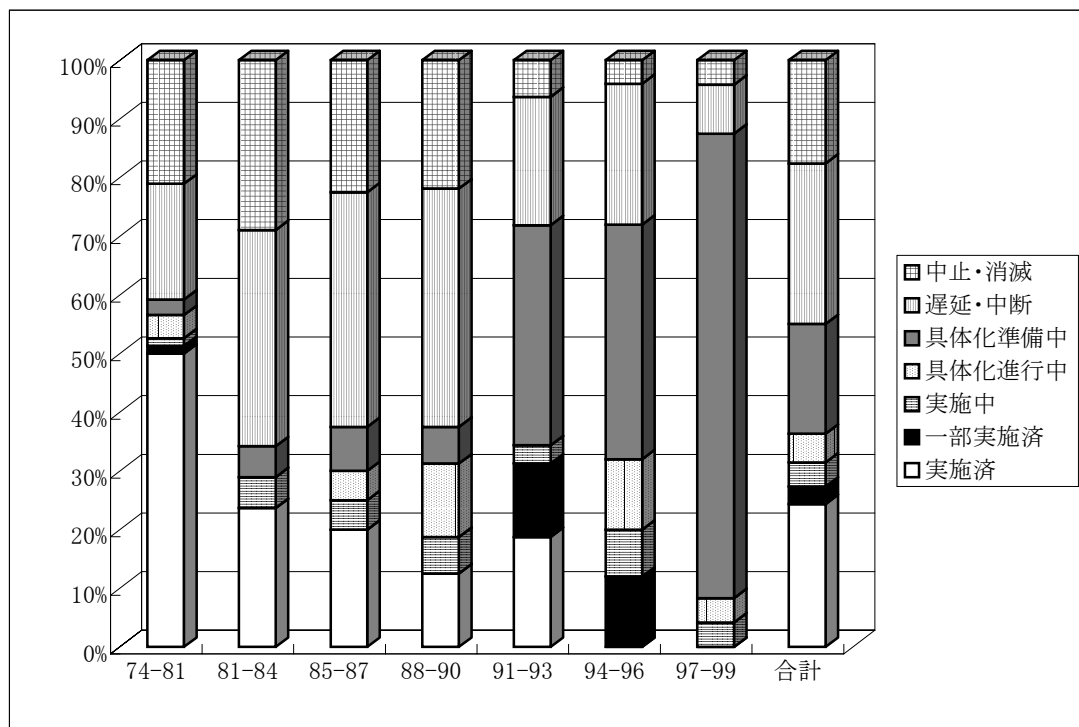
調査案件数の推移をみると、1974年から99年までに調査が終了したF/S調査等の総案件数は267件である。そのうち97件（36.3%）が実施済・進行中案件であり、プロジェクトが具体的に実現の段階となっている。その内訳は、実施済が65件、一部実施済が8件、実施中が11件、具体化進行中が13件である。なお、具体化準備中が50件である。一方、過去に実施したF/S調査等の44.9%が、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断されている。

81年度以前の案件は50%以上の事業化率を示しているが、81年度以降の事業化率は30%前後と低くなっている。これに比例して遅延・中断及び中止・消滅率は81-90年度まで60%を超えている。しかし、91-96年度には28%前後まで下がり、さらに過去3年（97-99年度）では12.5%まで低下した。

表4-6 「F/S調査等」の終了年度別実現状況

	74-81	82-84	85-87	88-90	91-93	94-96	97-99	合計
実施済・進行中	43	11	12	10	11	8	2	97
	56.6%	28.9%	30.0%	31.3%	34.4%	32.0%	8.3%	36.3%
実施済	38	9	8	4	6	0	0	65
	50.0%	23.7%	20.0%	12.5%	18.8%	0.0%	0.0%	24.3%
一部実施済	1	0	0	0	4	3	0	8
	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.0%	0.0%	3.0%
実施中	1	2	2	2	1	2	1	11
	1.3%	5.3%	5.0%	6.3%	3.1%	8.0%	4.2%	4.1%
具体化進行中	3	0	2	4	0	3	1	13
	3.9%	0.0%	5.0%	12.5%	0.0%	12.0%	4.2%	4.9%
具体化準備中	2	2	3	2	12	10	19	50
	2.6%	5.3%	7.5%	6.3%	37.5%	40.0%	79.2%	18.7%
遅延・中断	15	14	16	13	7	6	2	73
	19.7%	36.8%	40.0%	40.6%	21.9%	24.0%	8.3%	27.3%
中止・消滅	16	11	9	7	2	1	1	47
	21.1%	28.9%	22.5%	21.9%	6.3%	4.0%	4.2%	17.6%
合 計	76	38	40	32	32	25	24	267
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図4-2 「F/S調査等」の終了年度別実現状況



3-1. 地域別の調査終了案件の実現状況

地域別の調査終了案件の実現状況を見ると、アセアンでは88-90年度の案件事業化率が相対的に低く18.8%である。またこの時期の遅延・中断および中止・消滅率は75%と高い割合を示している。91年度以降の事業化率は徐々に高くなっており、遅延・中断および中止・消滅率は相対的に低くなっている。98-99年度の案件に関しては実施済みの案件はない。このことは、案件自体が比較的新しく、具体化準備中の段階にあることに起因する。従って、今後実施に移される案件が出てくると思われる。

その他アジアは、案件数が少ないため1案件の現況区分により大きな変化が生じるという点に注意が必要である。81年度までに終了した案件の事業化率は63.6%であるが、その後82-84年度および85-87年度に終了した案件の事業化はなく、ほとんど全ての案件が遅延・中断および中止・消滅に分類されている。88年度終了案件より、実施済み、進行中の案件が見られるようになったものの、94-96年には再び実現された案件がなくなった。

中近東においても、その他アジアと同様に案件数が少ないので、1案件の変化によって全体のバランスが大きく変化するという点が見られる。一般的に81年度以前は事業化率は60%以上であった。その後事業化率は低下し、82-84年度および94-96年度に事業化された案件はなかった。

アフリカについても案件数が少ない点に注意が必要であるが、90年度以前の終了案件は50%以上が遅延・中断および中止・消滅である。さらに91-93年度および94-96年度に事業化された案件はなく、同時期に終了した案件はほとんど全てが遅延・中断および中止・消滅に分類されている。

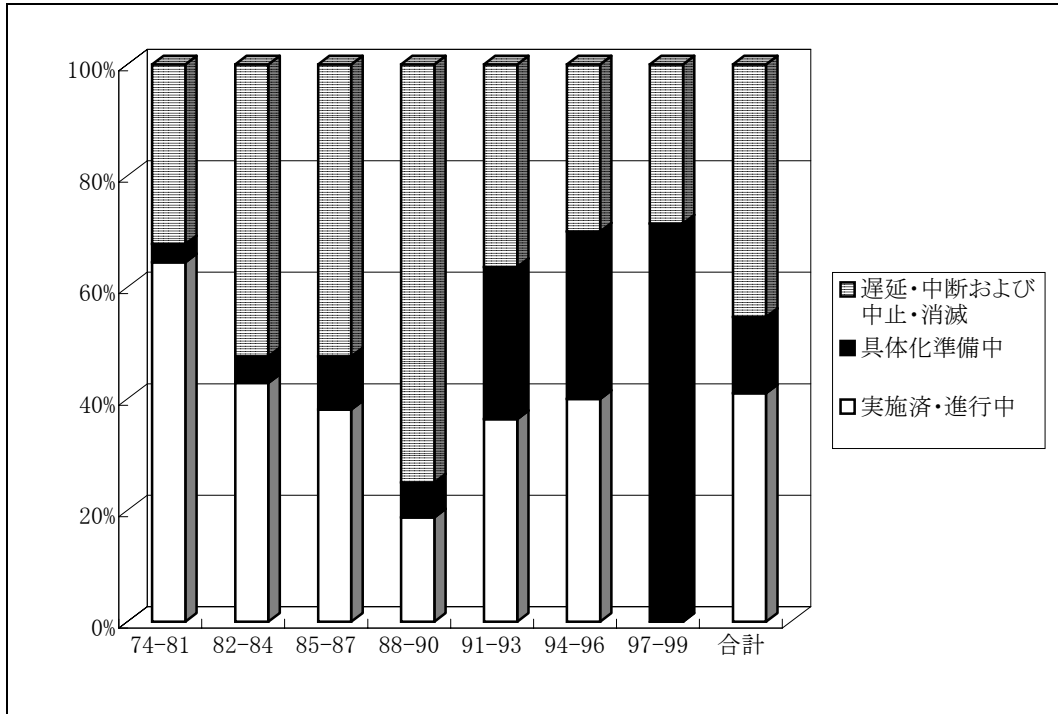
中南米も遅延・中断および中止・消滅率が高く、特に85-87年度は約83%で、事業化率は僅か16.7%であった。しかし、91-93年度および94-96年度のほとんど全ての案件が具体化準備中に分類されており、94年度以降は実施された案件も現れていることから、案件の実現状況は改善傾向にあるといえる。

表4-7 「F/S調査等」の地域別実現状況

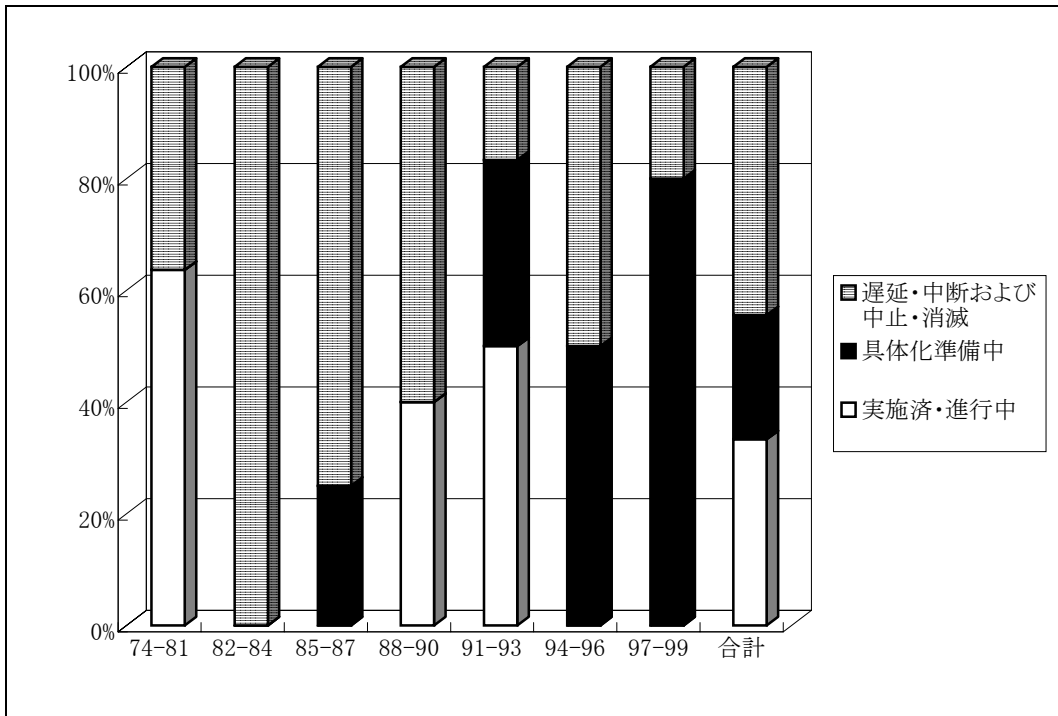
	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
実施済・進行中	48	12	14	8	10	0	5	0	97
	41.0%	33.3%	37.8%	32.0%	23.8%	0.0%	62.5%	0.0%	36.3%
実施済	34	11	9	6	5	0	0	0	65
	29.1%	30.6%	24.3%	24.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	24.3%
一部実施済	1	0	1	0	1	0	5	0	8
	0.9%	0.0%	2.7%	0.0%	2.4%	0.0%	62.5%	0.0%	3.0%
実施中	8	1	0	1	1	0	0	0	11
	6.8%	2.8%	0.0%	4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%
具体化進行中	5	0	4	1	3	0	0	0	13
	4.3%	0.0%	10.8%	4.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%
具体化準備中	16	8	10	3	11	0	2	0	50
	13.7%	22.2%	27.0%	12.0%	26.2%	0.0%	25.0%	0.0%	18.7%
遅延・中断	24	11	9	13	14	1	1	0	73
	20.5%	30.6%	24.3%	52.0%	33.3%	50.0%	12.5%	0.0%	27.3%
中止・消滅	29	5	4	1	7	1	0	0	47
	24.8%	13.9%	10.8%	4.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	17.6%
合計	117	36	37	25	42	2	8	0	267
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

図4-3 「F/S調査等」の地域別・年度別実現状況

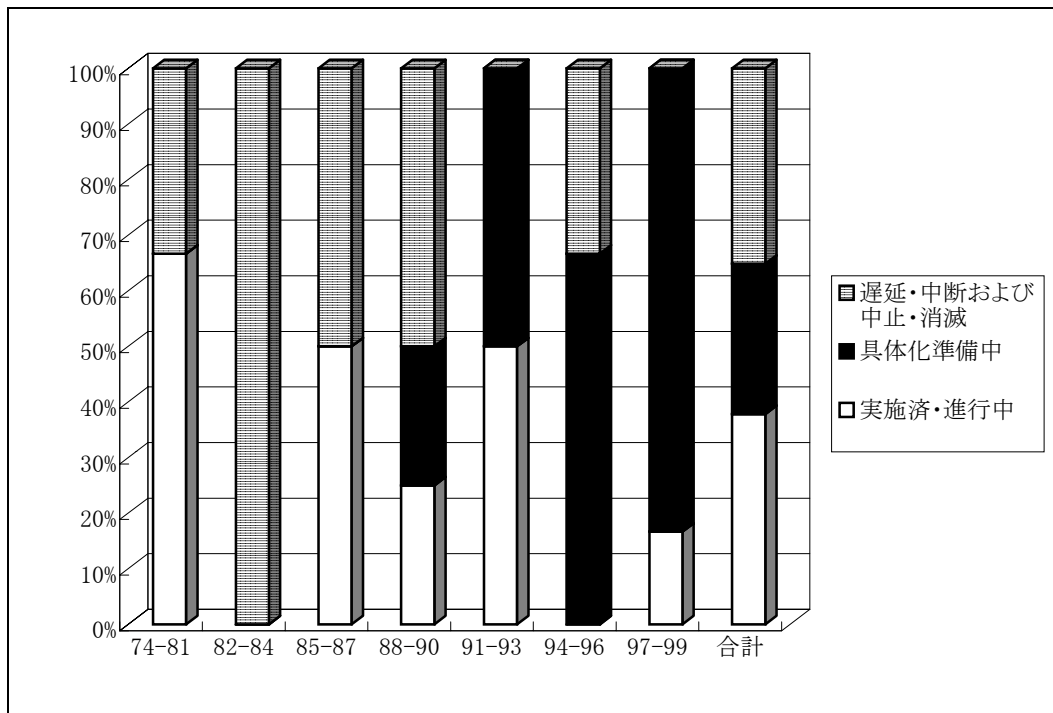
アセアン



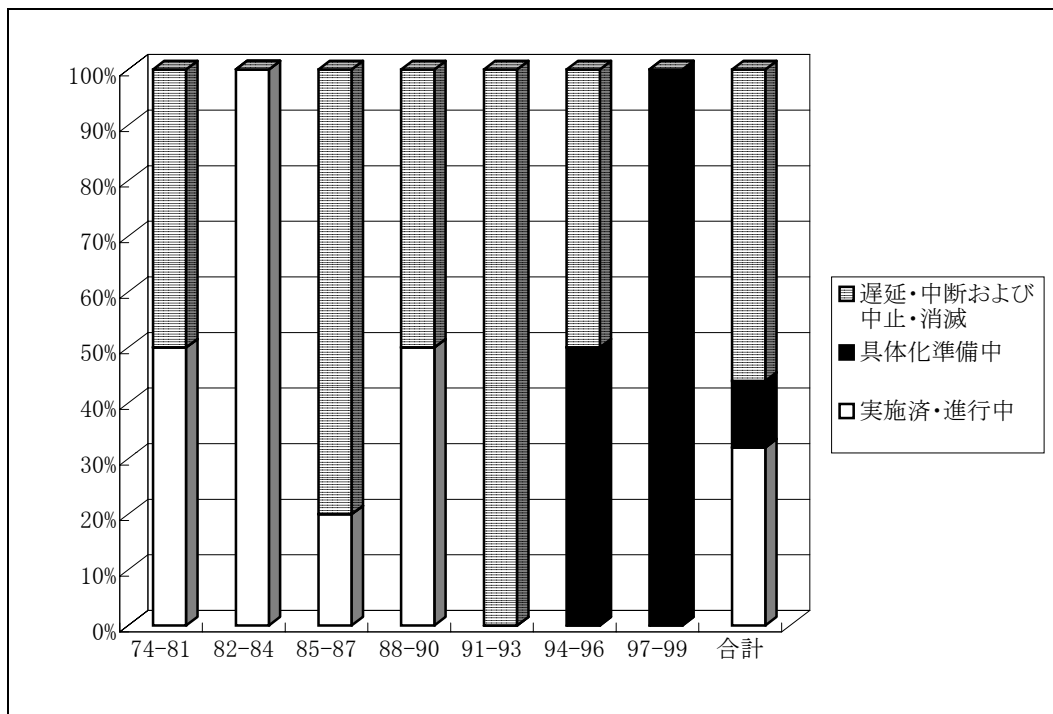
その他アジア



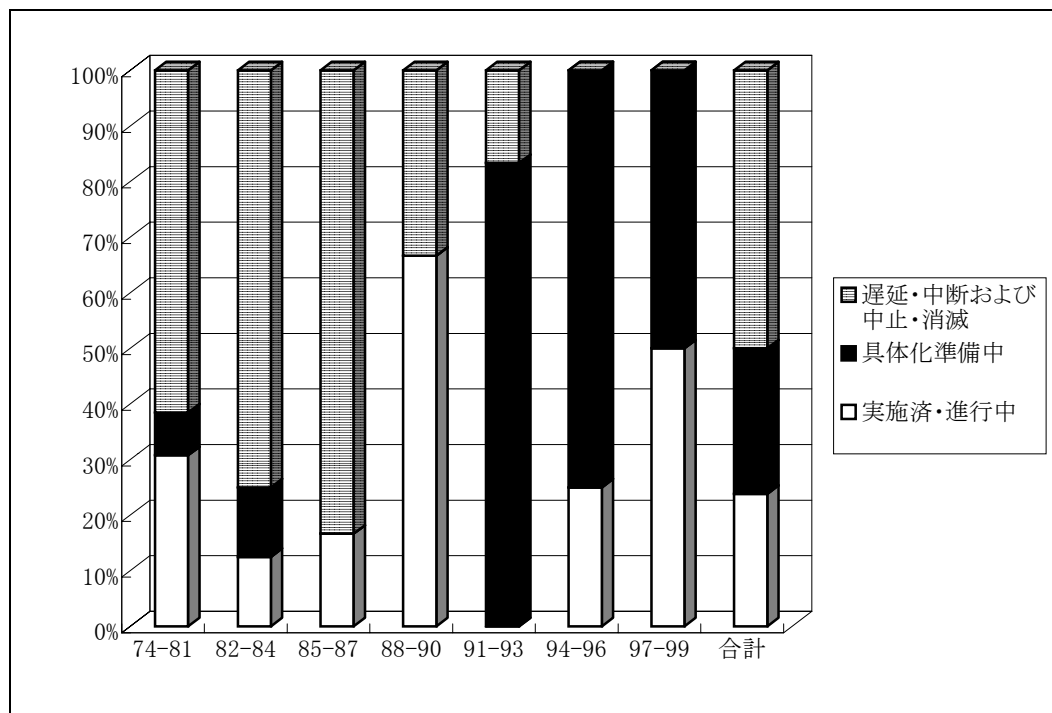
中近東



アフリカ



中南米



3-2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

F/S調査等267案件について調査種類別の実現状況をみると、事業化率が最も高いのはASEAN プラントリノベーション調査であり、7案件（63.6%）が既に実施済みである。F/S調査はF/S調査等の94%を占めるために全体の傾向とほとんどかわらない。その他調査（F/S型）は5案件中、実施済みが2件、実施中、遅延・中断および中止・消滅が各1案件ずつとなっている。

表4-8 「F/S調査等」の調査種類別案件構成

	F/S調査	ASEAN プラントリノベーション調査	その他調査 (F/S型)	合 計
実施済・進行中	87 34.7%	7 63.6%	3 60.0%	97 36.3%
実施済	56 22.3%	7 63.6%	2 40.0%	65 24.3%
一部実施済	8 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	8 3.0%
実施中	10 4.0%	0 0.0%	1 20.0%	11 4.1%
具体化進行中	13 5.2%	0 0.0%	0 0.0%	13 4.9%
具体化準備中	49 19.5%	1 9.1%	0 0.0%	50 18.7%
遅延・中断	70 27.9%	2 18.2%	1 20.0%	73 27.3%
中止・消滅	45 17.9%	1 9.1%	1 20.0%	47 17.6%
合 計	251 100.0%	11 100.0%	5 100.0%	267 100.0%

3-3. 分野別の調査終了案件の実現状況

工業分野案件の事業化率は39.6%（96案件中38案件）であるのに比べて、エネルギー分野案件は34.3%（158案件中54案件）であり、工業分野案件の事業化率が若干高い。また、実施済みの比率は工業分野案件が32.3%（96案件中31案件）であるのに対して、エネルギー分野案件は20.3%（158案件中32案件）と差が見られる。また遅延・中断もしくは中止・消滅案件は、工業分野案件が46.9%（96案件中45案件）とエネルギー分野案件の42.4%（158案件中67案件）に比べて4.5ポイント高くなっている。その他の案件は、全6案件中、実施済みのものではなく、一部実施済みが2案件、実施中が1案件、そして具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅案件がそれぞれ1案件ずつであった。

表4-9 「F/S調査等」の分野別実現状況

	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	具体化 準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
鉱業	2	0	0	0	0	3	3	8
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	100.0%
エネルギー	32	2	8	12	37	47	20	158
	20.3%	1.3%	5.1%	7.6%	23.4%	29.7%	12.7%	100.0%
エネルギー一般	0	0	1	0	4	4	0	9
	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%	100.0%
水力発電	10	0	6	7	24	29	10	86
	11.6%	0.0%	7.0%	8.1%	27.9%	33.7%	11.6%	100.0%
火力発電	6	2	0	0	2	6	2	18
	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	100.0%
送配電	11	0	1	4	3	0	2	21
	52.4%	0.0%	4.8%	19.0%	14.3%	0.0%	9.5%	100.0%
ガス・石炭・石油	4	0	0	0	3	5	3	15
	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	20.0%	100.0%
新・再生エネルギー	1	0	0	1	1	3	3	9
	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	33.3%	100.0%
工業	31	4	2	1	13	22	23	96
	32.3%	4.2%	2.1%	1.0%	13.5%	22.9%	24.0%	100.0%
工業一般	5	2	1	0	5	4	3	20
	25.0%	10.0%	5.0%	0.0%	25.0%	20.0%	15.0%	100.0%
化学工業	9	1	0	0	1	10	5	26
	34.6%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	38.5%	19.2%	100.0%
鉄鋼・非鉄金属	5	0	0	1	0	1	6	13
	38.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	46.2%	100.0%
窯業	2	0	1	0	2	2	2	9
	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	100.0%
機械工業	4	1	0	0	1	0	1	7
	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%
その他工業	6	0	0	0	4	5	6	21
	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	23.8%	28.6%	100.0%
その他	0	2	1	0	1	1	1	6
	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	100.0%
合計	65	8	11	13	51	73	47	268
	24.3%	3.0%	4.1%	4.9%	19.0%	27.2%	17.5%	100.0%
案件数	65	8	11	13	51	73	47	268

* 案件によっては複数回答

次に、中分類別の実現状況を比較すると、エネルギー分野案件では送配電の事業化率が76.2%と際立っており、全分野の中で最も高い事業化率となっている。次に事業化率が高いエネルギー分野案件は火力発電（44.4%）で、送配電、火力発電以外の事業化率は3分の1以下である。全体で最も案件数の多い水力発電（86案件）の事業化率は26.7%と平均事業化率を下回る。新再生エネルギー（9案件）は事業化率が22.2%、遅延・中断および中止・消滅案件が66.6%であり実現の困難さが窺える。

工業分野案件では、エネルギー分野案件に比べて分野（小分類）による事業化率の差は小さい。機械工業は案件数が7案件と少ないが、事業化率がそのうち5案件（71.4%）と工業分野案件の中では最も高く、中止・消滅率は14.3%と最も低い。事業化率が低いのは、その他工業の28.6%、窯業の33.3%、化学工業の38.4%である。遅延・中断および中止・消滅率が高いのは、その他工業52.4%、化学工業57.7%、鉄鋼・非金属53.9%である。

3-4. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F/S調査等267案件中、遅延・中断は120案件であった。遅延理由としては、遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが92案件で最も多く、次いで、「フィージビリティの欠如」(13案件)、「外国からの資金調達の困難」(7案件)となっている。なお、「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」の41案件(44.6%)が他の要因に比べて圧倒的に多い。「フィージビリティの欠如」はアフリカに多く、また、その他アジア及び中近東にも見られる。「その他」の中では、環境・公害問題、戦争、住民の反対等が主になっている。

表4-10 「F/S調査等」の遅延理由

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
フィージビリティの欠如	1 1.9%	3 18.8%	2 15.4%	5 35.7%	1 4.8%	1 33.3%	13 10.8%
関連プロジェクトの遅れ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	1 33.3%	2 1.7%
外国からの資金調達の困難	3 5.7%	2 12.5%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 5.8%
相手国内の事情	48 90.6%	10 62.5%	10 76.9%	5 35.7%	18 85.7%	1 33.3%	92 76.7%
政策的要因	11 22.9%	6 60.0%	2 20.0%	0 0.0%	5 27.8%	0 0.0%	24 26.1%
政治的要因	5 10.4%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	0 0.0%	9 9.8%
行政的要因	2 4.2%	0 0.0%	1 10.0%	1 20.0%	2 11.1%	0 0.0%	6 6.5%
経済的要因	23 47.9%	3 30.0%	5 50.0%	3 60.0%	6 33.3%	1 100.0%	41 44.6%
その他	7 14.6%	0 0.0%	2 20.0%	1 20.0%	2 11.1%	0 0.0%	12 13.0%
遅延理由合計	52 98.1%	15 93.8%	12 92.3%	12 85.7%	20 95.2%	3 100.0%	114 95.0%
理由不明	1 1.9%	1 6.3%	1 7.7%	2 14.3%	1 4.8%	0 0.0%	6 5.0%
案件総数	53 100.0%	16 100.0%	13 100.0%	14 100.0%	21 100.0%	3 100.0%	120 100.0%

地域別で見ると、アセアンは遅延・中止理由の90.6%が相手国内の事情であり、「経済的要因」、「政策的要因」が多い。その他アジアも遅延・中止理由の最大のもは「相手国内の事情」(62.5%)であることに変わりないが、「フィージビリティの欠如」(18.8%)、「外国からの資金調達の困難」(12.5%)の比率が高い。「相手国内の事情」の中では、「政策的要因」が圧倒的な比率を占める。

中近東も遅延・中止理由の最大なもの、「相手国内の事情」(76.9%)であり、それ以外の要因では「フィージビリティの欠如」(15.4%)の比率が高い。「相手国内の事情」の中では、「経済

的要因」の比率が高い。

アフリカでは「フィージビリティの欠如」(35.7%)、「外国からの資金調達の困難」(14.3%)の比率が高い。「相手国内の事情」の中では「経済的要因」が圧倒的な比率を占める。他方、中南米でも遅延・中断理由の最大の原因は「相手国内の事情」(85.7%)であり、この比率はアセアンに次いで高い。「相手国内の事情」の中では、「経済的要因」、「政策的要因」の比率が高いことが特徴的である。

第5章

まとめと提言

第5章 まとめと提言

1. まとめ

1-1. M/P調査等

本調査対象全案件1,731件のうち、M/P調査等は671件を占めており、その割合は38.8%となっている。M/P調査等の調査別の構成は、M/P調査が407件で60.7%、基礎調査が96件で14.3%、中国工場近代化調査が113件で16.8%、その他調査が55件で8.2%となっている。調査終了案件のうち87.2%にあたる585件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の59.3%と最も多く、特にアセアン10カ国は30.9%を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が88.9%、中南米地域が86.3%、中近東地域が85.0%、アフリカ地域が77.3%となっており、アフリカ地域が他地域より若干低くなっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断しえない。

調査種類別に活用状況をみると、M/P調査が最も有効に活用されており、活用率は88.9%である。また、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査の活用率は各々83.2%、88.5%、80.0%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で90.9%、農林水産開発分野で92.5%、鉱工業開発分野で81.2%が活用されており、鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数をみると社会開発分野では社会基盤及び運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、社会基盤が89.7%、運輸・交通が90.5%、農業が96.7%、工業が81.5%であり、いずれも80%以上で活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了後の次段階調査実施の有無と調査の時期、および資金調達の実現とその時期であると考えられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後の5年間の相手国政府の活用方針が、提案事業の具体化に大きな影響を与えるものといえる。

1-2. F/S調査等

本調査対象全案件1,731件のうち、F/S調査等は1,060件を占めており、その割合は61.2%となっている。F/S調査等の調査別の構成は、F/S調査（その他調査（F/S型）を含む）が757件で71.4%、M/P+F/S調査が279件で26.3%、D/Dが24件で2.3%となっている。調査終了案件のうち57.1%にあたる605件は、提案事業の具体化という形で活用されている。このように、調査結果の活用状況は良好であるとはいいがたいが、提案事業の具体化を準備している案件が全案件の19.3%にあたる205件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の59.2%と最も多く、特にアセアン10カ国は42.8%を占めている。アジアに次いで、中南米、中近東、アフリカの順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が62.7%、中近東地域が58.0%、中南米地域が49.1%、アフリカ地域が42.9%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断しえない。

調査種類別に活用状況を見ると、D/D調査の事業化率は83.3%であり、本来100%の事業化されるべき詳細設計というD/D調査の性格を反映した当然の結果であるが、事業化されていない案件については相手国の国情変化による中止・消滅、遅延・中断が各1件ずつ、他の援助機関の動向待ち、資金額の見直しを要する等の2件が具体化準備中にあり、具体化準備中の案件については、今後の進展に期待したい。また、M/P+F/S調査、F/S調査の活用率は各々61.6%、54.6%となっているが、具体化準備中の案件も各々30.5%、15.6%であることから、今後の活用率の改善が期待される。

対象分野別に活用状況を見ると、社会開発分野で67.0%、農林水産開発分野で56.9%、鉱工業開発分野で36.3%が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が68.0%、農業が58.5%、エネルギーが34.2%である。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金もしくは円借款か無償資金協力により事業を実現している。このことから、本格調査終了後の5年間の相手国政府の活用方針が、提案事業の具体化に大きな影響を与えるものといえる。

2. 提言

2-1. 計画立案上の留意点

調査結果が有効に活用されていない原因としては、相手国内の事情として特に「政策的要因」と「経済的要因」が挙げられるだろう。「政策的要因」としては、調査結果と国家開発計画等の上位計画との不整合、調査結果の優先度低下が主なものであり、また「経済的要因」としては、国家財政難や構造調整が主なものである。

開発調査案件の発掘・形成及び実施の際には、相手国政府の国家開発計画等の上位計画との整合性に十分留意するとともに、開発政策の継続性と優先度を見極めることが重要である。とりわけ、政権交代や政策変更が多い国においては、注意が必要である。加えて、相手国の経済・財務状況を十分考慮して、プロジェクト実施における資金調達方法を念頭においた計画立案を行う必要がある。また、開発銀行等の関連融資機関の動向を把握するとともに、連携の強化が求められる。

2-2. 調査結果の活用率・事業化率の向上

調査結果の活用状況を向上させるためには、実施中・具体化準備中の案件について、必要に応じて次段階調査や見直し・補正調査の実施、また場合により機材供与等の事業具体化促進のための対策を講じる必要があるだろう。

遅延・中断案件もしくは具体化準備中の案件については、事業具体化の可能性を明確にするための調査を積極的に実施し、必要に応じて事業内容・規模の変更・修正、事業費の再積算等の検討を行うことも重要である。

このような対策のためには、現況の把握が最も重要であると思われるが、後述するような本調査結果の十分なフィードバックと、在外事務所等における定期的なモニタリングの強化が望まれる。

2-3. フォローアップ調査方法の改善

フォローアップ調査は、調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、提案された事業の具体化の促進、阻害要因の解明を行う上で、今後も継続的实施が必要であろう。

現在実施されているフォローアップ調査は、国内コンサルタントへの聞き取り調査、在外公館や在外事務所を経由して行うアンケート調査ならびに現地フォローアップ調査で構成されているが、時間的制約から各調査結果を有機的に結び付けていくことが困難である。調査開始時期を

早め、国内コンサルタントへの聞き取り結果を在外アンケート調査や現地調査に活かしていく方法が望まれる。

また、国内コンサルタントへの調査において、アンケート回収が困難である場合や、得られたアンケート結果が不十分である場合もあることから、アンケート結果の拡充を図るため、調査スタート時から調査終了後の一定期間の調査フォローアップをコンサルタントに依頼する方を検討する必要があるかもしれない。